

2012年6月1日

報道関係各位

一般社団法人 新経済連盟

一般社団法人『新経済連盟』始動について

2010年年初、一般社団法人eビジネス推進連合会として設立した当団体も2年を経過し、先だつての定時社員総会にて旧役員が任期満了となり、新たに役員6名が選任され、体制を強化した形で三期目の活動が進んでおります。

新体制の役員陣で何度か討議を行った結果、これまでeビジネス推進連合会という名称に記される通り、eビジネスの推進を核に活動して参りましたが、日本の更なる発展、国際競争力の確保を目指し活動していくに当たり、eビジネスのみでなく、様々な新産業も含めた形で対象を拡大し、日本経済の発展により貢献していこうということとなりました。

会員内外へ当団体の目的、あるいは取り組みを周知、ご理解いただくべく、またご支援を賜るため、この度、象徴的にも団体名称を『新経済連盟』へと変更することが先ほど総会にて承認され、本日より新たな経済団体として活動を開始することとなりました。

IT・eビジネス（インターネット及びインターネットを利活用したサービス）分野は、今後の日本経済の発展にとって、引き続きもっとも重要な分野の一つであることはゆるぎない事実であります。この他にも日本の経済発展にとって重要な新産業、特に既存のパラダイム、枠組み等によって成長が阻害されるような分野、あるいはそのような状況にチャレンジを行っている業種、業態等に対して成長の支援を行うことも重要になっていくと認識しております。

ネットは今や社会を支える重要なインフラのひとつとなっております。また、諸外国では、ネットの利活用を成長のエンジンと明確に位置づけ、ネット関連産業の振興を成長戦略と位置づけております。

一方で、このような発展を支える環境整備については、いまだ途上の段階にあり、国をあげた政策や諸制度の整備が喫緊の課題となっております。

インターネット及びeビジネスの拡大、さらには新産業の育成を通じた日本の競争力強化を目的とし、民間の立場から各種提言や情報提供を実現していくため、一般社団法人「新経済連盟」として、活動をさらに加速させてまいります。

当団体は、eビジネスを中核としたあらゆる産業分野でのイノベーションや成長戦略の実現、公正な競争環境の実現、国民のさらなる政治参加の促進や行政プロセスの効率化、地方の活性化等について、建設的な議論を深めていき、政策提言等を通じて我が国における環境の整備並びに枠組み作りに貢献してまいります。

以上

■団体概要

【名称】一般社団法人 新経済連盟（略称『新経連』）

※英語表記 Japan Association of New Economy（略称『JANE』）

【会員数】779社（一般会員245社 賛助会員534社）

【役職等】代表理事1社・理事4社・監査役1社

役職等	氏名	現職
代表理事	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
理事	藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長 CEO
	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役 CEO
	熊谷 正寿	GMO インターネット株式会社 代表取締役会長兼社長
	岩瀬 大輔	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役副社長
監査役	石田 宏樹	フリービット株式会社 代表取締役社長 CEO
事務局長	関 聡司	楽天株式会社 執行役員 渉外室室長

【運営】総会（年に1回開催）・理事会・幹事会（各必要に応じ随時開催）。

事務局を各社より構成

■組織図（別紙参照）

■会員企業一覧（別紙参照）

■団体の活動（別紙参照）

【お問い合わせ先】

一般社団法人 新経済連盟 事務局

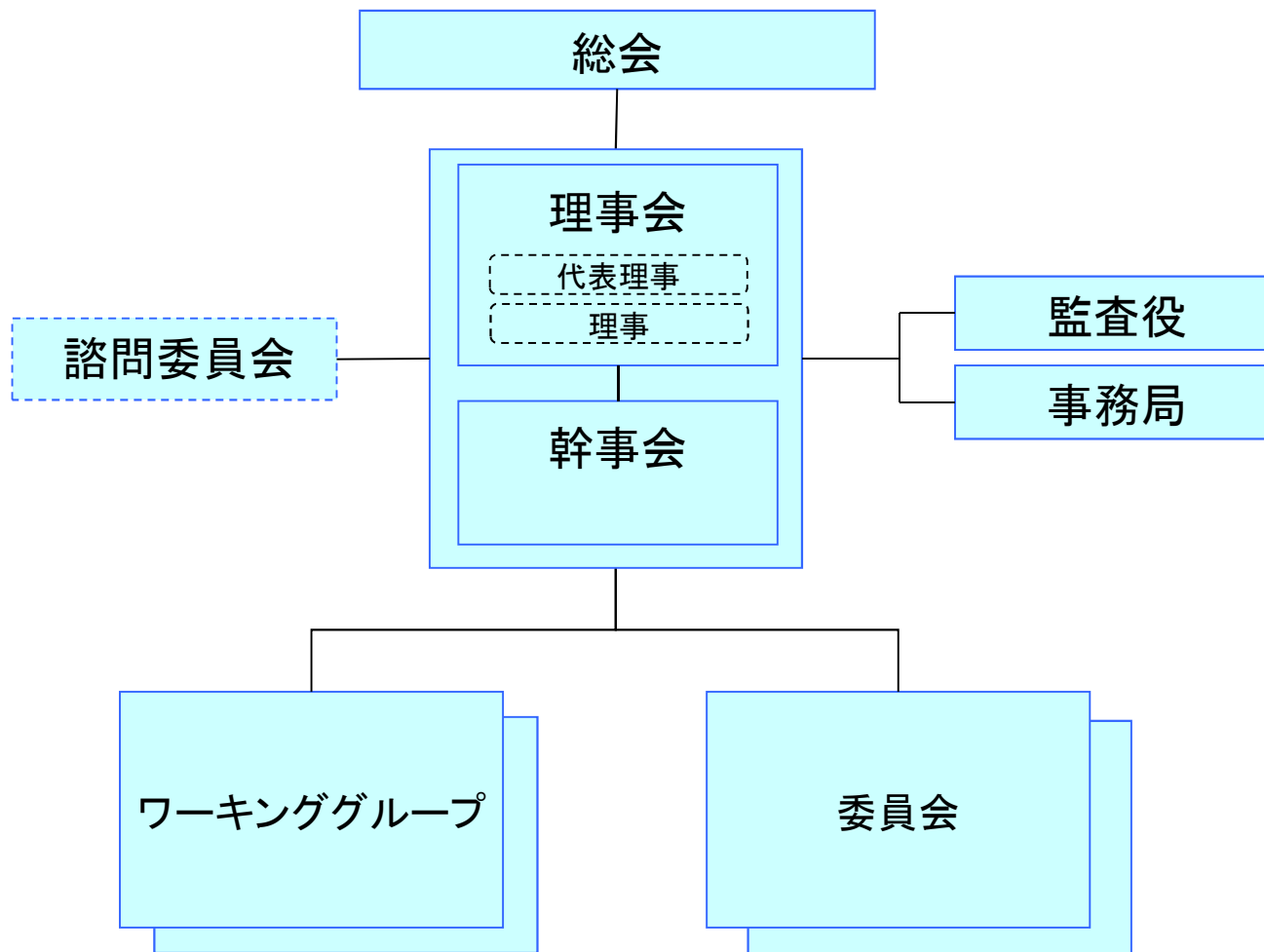
広報窓口 press@jeba.jp（後日 press@jane.or.jp へ変更）

代表電話 050-5817-2655 ※窓口時間（平日9:30～18:00）

ウェブサイト <http://jeba.jp>（後日 <http://jane.or.jp> へ変更）

新経済連盟の組織図

組織図



団体人事について(役員、事務局長)

2012年6月1日現在

役職等	氏名	現職
会長(幹事)	三木谷 浩史	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
幹事	藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長CEO
	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役CEO
	熊谷 正寿	GMOインターネット株式会社 代表取締役会長兼社長
	岩瀬 大輔	ライフネット生命保険株式会社 代表取締役副社長
監事	石田 宏樹	フリービット株式会社 代表取締役社長CEO
事務局長	関 聡司	楽天株式会社 執行役員 渉外室室長

会員構成

項 目	人 数
団体会員数(6月1日現在)	合 計 779社 一般会員 245社 賛助会員 534社
会員各社のエンドユーザー総数	少なくとも延べ 1.7億人 (主な会員制企業のエンドユーザーの合算値)

主な会員企業名一覧（上場企業のみ掲載）

※50音順

一般会員			賛助会員
株式会社アイフラッグ	コムチュア株式会社	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	イズミヤ株式会社
株式会社アイ・エム・ジェイ	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	株式会社電通	株式会社オウケイウェイヴ
株式会社アイル	株式会社サイバーエージェント	トランスコスモス株式会社	株式会社 大塚商会
株式会社アイレップ	株式会社ザッパラス	株式会社ドリコム	カネヨウ株式会社
株式会社ACCESS	GMOアドパートナーズ株式会社	日本オラクル株式会社	株式会社文渓堂
株式会社アサツー ディ・ケイ	GMOインターネット株式会社	株式会社ネクスト	株式会社廣済堂
味の素株式会社	GMOペイメントゲートウェイ株式会社	株式会社ネットプライズドットコム	株式会社シモジマ
株式会社いい生活	シナジーマーケティング株式会社	ネットワンシステムズ株式会社	株式会社 昭文社
イー・ガーディアン株式会社	上新電機株式会社	株式会社パイブドピッツ	ソネットエンタテインメント株式会社
株式会社Eストアー	株式会社スクロール	バリューコマース株式会社	株式会社大和コンピューター
e-まちタウン株式会社	スタイライフ株式会社	株式会社ビットアイル	帝国繊維株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	スターツ出版株式会社	株式会社ファンコミュニケーションズ	トラスコ中山株式会社
株式会社インプレスホールディングス	スターティア株式会社	富士通株式会社	株式会社ナイガイ(センティレワン株式会社)
株式会社ウェブクルー	株式会社スタートトゥデイ	フューチャーアーキテクト株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社エイチアイ	株式会社ストリーム	フリービット株式会社	株式会社山善
エキサイト株式会社	株式会社スパイア	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	
SCSK株式会社	株式会社セブテーニ・ホールディングス	株式会社プロトコーポレーション	
株式会社オールアバウト	株式会社千趣会	株式会社ベネッセコーポレーション	
株式会社オプト	株式会社ソケッツ	株式会社ベンチャーリパブリック	
株式会社ガイアックス	ソースネクスト株式会社	マガシーク株式会社	
株式会社カカコム	株式会社ソフトクリエイト	株式会社マクロミル	
近畿日本ツーリスト株式会社	株式会社ダイエー	株式会社ミクシィ	
グーグル株式会社	株式会社大広	三井物産株式会社	
グリー株式会社	株式会社ディー・エム・エス	株式会社メンバーズ	
株式会社ぐるなび	株式会社ディー・エヌ・エー	株式会社ユナイテッドアローズ	
株式会社クロス・マーケティング	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	夢の街創造委員会株式会社	
ゲンダイエージェンシー株式会社	TBSテレビ	株式会社ラクーン	
ケンコーコム株式会社	テクマトリックス株式会社	楽天株式会社	

2012年6月1日現在

計 99 社

2010年の活動概要

項目	内容等
設立総会/懇親会	2010年2月22日 東京都港区にて開催
ワーキンググループ(WG)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政治行政分野 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙とインターネットWG ・薬事法に関するWG ■ 地域活性分野 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に関するWG ■ 経済分野 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット白書WG ・迷惑メール技術対策WG ・モバイルプラットフォーム研究WG
会員向け勉強会	<p>毎月1回程度で開催</p> <p>[2010年 開催テーマ]</p> <p>インターネット広告、ECの最新トレンドと今後の展望、ソーシャルアプリの現状と今後の展望、Twitterの現状と動向、中国市場の最新動向、電子書籍の現状と展望、クラウドの今とこれから、Facebookとは、APEC越境個人情報保護制度、ソーシャルアプリ提供社(SAP)大手に聞く現状と今後の展望</p>
調査活動等	<p>特別調査:2010年6月実施 参議院選挙にあわせ、国会議員/候補予定者への意識調査</p> <p>会員企業調査:2010年9月実施</p> <p>特別調査:インターネット白書編纂にあわせ、11月度拡大調査実施</p>
会員向けメールマガジン配信	毎月末 配信。勉強会やイベントの案内、団体の活動報告、調査結果等
政策提言活動	<p>医薬品の通信販売に関する政策提言</p> <p>インターネットを利用した選挙活動に関する政策提言 等</p>
eビジネス白書発行	eビジネス白書2011として、主としてインターネットのサービスレイヤーに焦点を合わせた形で2011年2月中旬配布。

2011年の活動概要

項目	内容等
第2回 社員総会	2011年2月1日 東京都港区にて開催 対象：一般会員
eビジネスカンファレンス2011 および会員懇親会	2011年2月1日 東京都港区にて開催 対象：一般・賛助会員
会員向け勉強会	毎月1回程度で開催、不定期で議員勉強会を開催 [2011年開催テーマ] USTREAM Asiaの取り組み、グローバル戦略とグローバル経営、ザップスの企業文化について、モバイル広告とマーケティング、IPv4枯渇問題、eコマース物流、スマートフォンビジネスの現状と展望、HTML5の現状と展望、@cosme・食べログに聞くユーザーの声をビジネスに繋げる方法、Amebaから学ぶインターネットメディア事業で大切な事、IT企業の人材採用
ワーキンググループ(WG)	<ul style="list-style-type: none"> ■政治行政分野 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙とインターネットWG ・薬事法に関するWG ■地域活性分野 <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に関するWG ・国際WG ■経済分野 <ul style="list-style-type: none"> ・迷惑メール技術対策WG ・モバイルプラットフォーム研究WG ・EC WG・BCM WG・HTML5 WG
調査活動等	特別調査：2011年4月実施 東日本大震災に関する企業状況調査、2011年6月実施 節電に関する企業状況調査 インターネット白書編纂にあわせ、11月度会員企業拡大調査実施
会員向けメールマガジン配信	毎月末 配信。勉強会やイベントの案内、団体の活動報告、調査結果等
政策提言活動	医薬品の通信販売に関する意見書等提出 社会保障・税番号大綱に関する意見書提出 等
eビジネス白書発行	eビジネス白書2012として、主にインターネットのサービスレイヤーに焦点を当て、eビジネス各ジャンルの解説や海外のeビジネス事情等をまとめ、2012年2月下旬配布。